

第30回以降の交通政策審議会気象分科会の議事について【資料3】

提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」

自然環境や社会環境の変化、先端技術の展望を踏まえると、安全、強靱で活力ある社会の実現のため、気象庁のみならず様々な主体によって営まれる気象業務の果たす役割が現在以上に高まることから、観測・予測精度向上のための技術開発、気象情報・データの利活用促進、これらを「車の両輪」とする防災対応・支援の推進について、利用者目線に立ち、社会的ニーズを踏まえた目指すべき水準に向けて、取組を進めるべき。

取組を効果的・効率的に進めるためには、気象庁だけでなく関係府省庁、研究機関や民間事業者等との産学官連携を推進する必要がある。

提言後の状況

今年度も台風等により甚大な被害が発生するとともに、社会環境の変化や先端技術の進展は着実に進行。

気象庁では、提言後、AI技術の活用に向けた共同研究や気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）を通じた利用者との対話等を推進しているものの、行政の限られたリソースを考慮すると、更なる産学官連携の具体化を検討していくことが不可欠な状況。

次回以降：今後の施策の展望を審議

多様化・増大するニーズに対応し気象業務を発展させていくためには、研究機関や民間事業者等が保有する最先端の技術や情報・データの利用者の視点を取り入れることが重要であり、産学官がさらに連携・協働するための仕組みを構築していく必要があるのではないかと。

（例；産学官や利用者との連携・協働による技術や情報の開発 等）

産学官連携を促進するためには、気象情報・データへの容易なアクセスや、それを扱える人材の確保を図るとともに、民間の創意工夫を活かすための制度設計等、環境の整備が必要ではないかと。

（例；大容量データのアクセス性向上、データ高度利用に係る人材の育成、技術革新に応じた規制緩和 等）

新たなニーズへの対応を進めつつ、気象業務を安定的・持続的に推進していくためには、気象業務に係るコストの負担のあり方についても検討していく必要があるのではないかと。

（例；気象データ提供に係る民間からの収入の確保 等）